

第6章 介護保険料の設定と推計

【給付費実績各年度実績資料】：令和3(2021)年度[三次市介護保険特別会計決算]，令和4(2022)年度[三次市介護保険特別会計決算]，令和5(2023)年度[介護保険状況報告月報4～10月分から算出した見込み]

1. サービス給付費の推移と見込み

(1) 介護予防サービス

- 給付費の推移をみると，令和5(2023)年度において，各サービスが横ばいとなっていますが，介護予防支援が減少傾向にあるため，全体がやや減少傾向となっています。
- 令和6(2024)年以降は，介護サービス全体では緩やかに増加した後に減少する見込みとなっています。

ア 介護予防サービス合計

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅介護予防サービス計	推計	148,745	149,718	149,233	推計	156,509	156,083	152,619
	実績	146,536	149,911	149,353				
	比	98.5%	100.1%	100.0%				
地域密着型 介護予防サービス計	推計	23,033	23,617	25,606		30,884	30,924	29,900
	実績	27,856	25,764	28,436				
	比	120.9%	109.1%	111.1%				
介護予防支援	推計	32,990	32,955	32,901		30,704	30,526	29,921
	実績	34,530	32,977	30,838				
	比	105.0%	100.1%	93.7%				
合計	推計	204,768	206,290	207,740		218,097	217,533	212,440
	実績	208,922	208,652	208,627				
	比	102.0%	101.1%	100.4%				

※端数処理により，各サービスの合計と一致しない場合があります。

イ 居宅介護予防サービス

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問入浴介護	推計	0	0	0	推計	0	0	0
	実績	0	0	0				
	比	-	-	-				
訪問看護	推計	5,941	5,944	5,944		7,249	7,258	6,898
	実績	5,981	6,291	7,035				
	比	100.7%	105.8%	118.4%				
訪問リハビリテーション	推計	9,219	9,224	9,224		10,963	10,976	10,429
	実績	9,498	9,963	8,996				
	比	103.0%	108.0%	97.5%				
居宅療養管理指導	推計	1,875	1,876	1,876		2,050	2,052	2,052
	実績	1,950	1,714	2,042				
	比	104.0%	91.4%	108.8%				
通所リハビリテーション	推計	46,765	46,316	45,842	43,666	43,449	42,654	
	実績	44,948	42,535	41,288				
	比	96.1%	91.8%	90.1%				

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
短期入所生活介護	推計	3,880	3,882	3,882	推計	2,341	2,344	2,344
	実績	3,368	3,160	2,845				
	比	86.8%	81.4%	73.3%				
短期入所療養介護	推計	1,120	1,121	1,121		516	516	516
	実績	687	389	381				
	比	61.3%	34.7%	34.0%				
福祉用具貸与	推計	45,994	45,913	45,913		51,479	51,211	50,244
	実績	50,541	51,766	50,276				
	比	109.9%	112.7%	109.5%				
特定福祉用具購入	推計	3,592	3,603	3,592		4,107	4,107	4,107
	実績	3,044	3,173	3,520				
	比	84.7%	88.1%	98.0%				
住宅改修	推計	8,888	10,356	10,356	9,349	9,349	8,554	
	実績	7,993	10,546	8,325				
	比	89.9%	101.8%	80.4%				
特定施設入居者生活介護	推計	21,471	21,483	21,483	24,790	24,821	24,821	
	実績	18,407	20,328	24,644				
	比	85.7%	94.6%	114.7%				

ウ 地域密着型介護予防サービス

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
認知症対応型通所介護	推計	0	0	0	推計	0	0	0
	実績	0	0	0				
	比	-	-	-				
小規模多機能型居宅介護	推計	23,033	23,617	25,606		28,208	28,244	27,220
	実績	27,135	24,680	26,404				
	比	117.8%	104.5%	103.1%				
認知症対応型共同生活介護	推計	0	0	0		2,676	2,680	2,680
	実績	721	1,085	2,032				
	比	-	-	-				

エ 介護予防支援

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防支援	推計	32,990	32,955	32,901	推計	30,704	30,526	29,921
	実績	34,530	32,977	30,838				
	比	104.7%	100.1%	93.7%				

(2) 介護サービス

- 給付費の推移をみると、令和5（2023）年度において、居宅介護サービス・施設サービスが減少傾向にあるため、全体も減少する見込みとなっています。
- 令和6（2024）年以降は、各サービス区分ともに増加した後に、緩やかに減少する見込みとなっています。

ア 介護サービス合計

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅介護サービス計	推計	2,194,708	2,229,820	2,262,175	推計	2,130,069	2,125,283	2,088,469
	実績	2,157,584	2,101,122	2,080,961				
	比	98.3%	94.2%	92.0%				
地域密着型介護サービス計	推計	1,285,073	1,295,346	1,337,875				
	実績	1,217,061	1,230,512	1,289,218				
	比	94.7%	95.0%	96.4%				
施設サービス計	推計	2,225,967	2,257,778	2,307,161				
	実績	2,115,254	2,105,203	2,042,584				
	比	95.0%	93.2%	88.5%				
居宅介護支援	推計	245,434	246,911	247,801				
	実績	252,526	263,859	261,582				
	比	102.9%	106.9%	105.6%				
合計	推計	5,951,182	6,029,855	6,155,012				
	実績	5,742,425	5,700,696	5,674,345				
	比	96.5%	94.5%	92.2%				

※端数処理により、各サービスの合計と一致しない場合があります。

イ 居宅介護サービス

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問介護	推計	197,984	202,993	203,984	推計	205,036	204,651	200,442
	実績	200,241	203,989	203,130				
	比	101.1%	100.5%	99.6%				
訪問入浴介護	推計	10,948	10,191	10,191				
	実績	9,573	9,394	10,211				
	比	87.4%	92.2%	100.2%				
訪問看護	推計	67,842	70,832	72,145				
	実績	76,348	83,017	90,060				
	比	112.5%	117.2%	124.8%				
訪問リハビリテーション	推計	50,603	52,049	51,687				
	実績	57,740	55,135	54,639				
	比	114.1%	105.9%	105.7%				
居宅療養管理指導	推計	22,162	22,333	22,496				
	実績	23,425	23,565	23,367				
	比	105.7%	105.5%	103.9%				
通所介護	推計	523,471	525,688	528,474				
	実績	484,776	443,580	427,759				
	比	92.6%	84.4%	80.9%				

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
通所リハビリテーション	推計	227,006	231,188	233,584	推計	205,237	204,514	201,885
	実績	208,327	187,697	196,879				
	比	91.7%	81.2%	84.3%				
短期入所生活介護	推計	353,253	356,416	371,733		346,920	349,276	341,334
	実績	331,537	330,809	316,920				
	比	93.9%	92.8%	85.3%				
短期入所療養介護	推計	51,952	66,413	77,017		41,585	41,638	41,638
	実績	51,512	39,440	45,052				
	比	99.2%	59.4%	58.5%				
福祉用具貸与	推計	191,530	192,907	196,094		207,680	206,440	203,432
	実績	200,027	205,180	205,437				
	比	104.4%	106.4%	104.8%				
特定福祉用具購入	推計	8,064	8,064	8,064		10,418	10,418	10,418
	実績	9,179	9,547	7,820				
	比	113.8%	118.4%	97.0%				
住宅改修	推計	16,434	16,434	15,484	14,162	14,162	13,436	
	実績	12,077	14,737	11,299				
	比	74.5%	89.7%	73.0%				
特定施設入居者生活介護	推計	473,459	474,312	471,222	484,871	483,666	474,177	
	実績	492,908	495,068	483,315				
	比	104.1%	104.3%	102.6%				

ウ 地域密着型介護サービス

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	推計	53,586	51,407	52,770	推計	53,065	53,132	53,132
	実績	51,809	64,353	55,561				
	比	96.7%	125.2%	105.3%				
夜間対応型訪問介護	推計	0	0	0		0	0	0
	実績	0	0	0				
	比	-	-	-				
地域密着型通所介護	推計	201,897	202,009	204,888		206,220	204,918	203,686
	実績	162,435	169,966	200,139				
	比	80.5%	84.1%	97.7%				
認知症対応型通所介護	推計	0	0	0		1,109	1,111	1,111
	実績	0	145	522				
	比	-	-	-				
小規模多機能型居宅介護	推計	395,584	410,732	449,075		358,706	357,475	349,926
	実績	382,411	389,543	352,173				
	比	96.7%	94.8%	78.4%				
認知症対応型共同生活介護	推計	435,298	435,540	435,071	417,955	418,484	412,064	
	実績	425,351	426,045	421,063				
	比	97.7%	97.8%	96.8%				
地域密着型 特定施設入居者生活介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0				
	比	-	-	-				
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	推計	198,708	195,658	196,071	216,420	216,694	216,694	
	実績	195,055	202,460	213,064				
	比	98.2%	103.5%	108.7%				
看護小規模多機能型 居宅介護	推計	0	0	0	72,609	72,701	72,701	
	実績	0	0	46,695				
	比	-	-	-				

エ 施設サービス

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護老人福祉施設	推計	1,292,469	1,316,347	1,344,266	推計	1,189,235	1,190,740	1,190,740
	実績	1,247,443	1,198,905	1,152,676				
	比	96.5%	91.1%	85.7%				
介護老人保健施設	推計	725,961	729,281	746,424		712,481	713,382	713,382
	実績	697,742	676,689	673,855				
	比	96.1%	92.8%	90.3%				
介護医療院	推計	207,537	212,150	216,471		217,839	217,445	212,519
	実績	164,387	223,057	211,349				
	比	79.2%	105.1%	97.6%				
介護療養型医療施設	推計	0	0	0		0	0	0
	実績	5,682	6,552	4,704				
	比	-	-	-				

オ 居宅介護支援

(単位：千円)

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅介護支援	推計	245,434	246,911	247,801	推計	259,278	257,698	253,504
	実績	252,526	263,859	261,582				
	比	102.9%	106.9%	105.6%				

(3) サービス区別の給付費の割合及び1人あたり給付費

- 高齢者及び認定者1人あたりの給付費は、年々増加する見込みとなっています。
- 給付費全体でみると、居宅サービスの割合が高くなっていますが、1人あたりでみると施設サービスの給付費が高くなっています。
- 認定区別にみると要介護度が上がるにつれて、1人あたりの給付費も高くなっています。

ア 高齢者及び認定者1人あたりの給付費

(単位：円/月)

区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
高齢者1人あたり	27,027	27,168	27,231	28,280	28,380	28,489
認定者1人あたり	115,686	117,305	116,463	121,871	122,599	123,002

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計

イ サービス区別の給付費と割合

(単位：千円/年)

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
給付費	2,591,177	1,244,917	2,115,254	5,951,348
割合	43.5%	20.9%	35.5%	100%

資料：令和3(2021)年度三次市介護保険特別会計決算

※端数処理により合計は一致しません。

※給付費は予防給付と介護給付の合計、居宅サービスに介護予防支援及び居宅介護支援を含みます。

ウ 受給者1人あたり給付費

(単位：円/年)

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス
予防給付	21,955	73,245	-
介護給付	106,714	178,983	265,769

資料：令和3(2021)年度介護保険事業状況報告年報から算出

エ 認定区別受給者1人あたり給付費

(単位：円/年)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅サービス	18,606	26,312	73,659	99,668	133,207	161,513	176,359
地域密着型サービス	49,387	84,940	112,058	162,092	199,341	250,390	280,772
施設サービス	-	-	235,341	255,357	250,255	269,502	286,673

資料：令和3(2021)年度介護保険事業状況報告年報から算出

(4) 標準給付費の推移と見込み

- 標準給付費は、総給付費（介護予防及び介護サービス給付費）に特定入所者介護サービス費等給付額（低所得者の入所または短期入所サービスに要する食費・居住費の補足給付）、高額介護サービス費等給付額（利用者が1か月間に支払った自己負担分が一定の上限を超えた場合に払い戻される給付）、高額医療合算介護サービス費等給付額（医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が一定の上限を超えた場合に負担を軽減する給付）、審査支払手数料を加えた費用をいいます。
- 推移と見込みをみると、令和5（2023）年度は減少する見込みですが、令和6（2024）年度に増加し、その後、減少傾向になる見込みとなっています。

【標準給付費の推移】

（単位：千円）

区分		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	3か年合計
総給付費	推計	6,155,950	6,236,145	6,362,752	18,754,847
	実績	5,951,348	5,909,350	5,882,972	17,743,670
	比	96.7%	94.8%	92.5%	94.6%
特定入所者介護 サービス費等給付額	推計	157,657	137,980	138,792	434,429
	実績	151,727	114,801	110,158	376,686
	比	96.2%	83.2%	79.4%	86.6%
高額介護 サービス費等給付額	推計	92,290	91,881	92,415	276,586
	実績	106,996	101,719	99,484	308,199
	比	115.9%	110.7%	107.6%	111.4%
高額医療合算介護 サービス費等給付額	推計	9,940	9,938	9,999	29,878
	実績	17,306	15,885	15,448	48,639
	比	174.1%	159.8%	154.5%	162.8%
審査支払手数料	推計	4,884	4,883	4,913	14,680
	実績	4,961	4,908	4,927	14,796
	比	101.6%	100.5%	100.3%	100.8%
標準給付費（合計）	推計	6,420,721	6,480,827	6,608,871	19,510,419
	実績	6,232,339	6,146,663	6,112,989	18,491,991
	比	97.1%	94.8%	92.5%	94.8%

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

【標準給付費の見込み】

（単位：千円）

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	3か年合計
総給付費	6,053,083	6,046,596	5,979,368	18,079,047
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	145,006	144,172	142,102	431,279
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	102,486	101,918	100,455	304,859
高額医療合算介護サービス費等給付額	16,309	16,195	15,962	48,466
審査支払手数料	4,675	4,643	4,576	13,894
標準給付費見込額（合計）	6,321,560	6,313,523	6,242,463	18,877,546

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(5) 地域支援事業費の推移と見込み

- 地域支援事業は、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業を実施する介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センターの運営等を実施する包括的支援事業及び家族介護支援事業等を実施する任意事業から構成されています。
- 推移と見込みをみると、令和5（2023）年度は増加し、令和6（2024）年度以降は横ばいとなる見込みとなっています。

【地域支援事業費の推移】

（単位：千円）

区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	3か年合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	211,900	194,264	199,112	605,276
包括的支援事業・任意事業費	148,309	149,294	170,660	468,263
合計	360,209	343,558	369,772	1,073,539

【地域支援事業費の見込み】

（単位：千円）

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	3か年合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	226,682	227,402	228,122	682,206
包括的支援事業・任意事業費	178,207	171,714	171,714	521,635
合計	404,889	399,116	399,836	1,203,841

(6) 給付費等の長期推計

- 標準給付費は、認定者数の減少に伴い、年々減少する見込みとなっています。
- 地域支援事業費も年々減少する見込みとなっています。

(単位：千円)

区分		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)	令和32年度 (2050年度)
標準給付費	総給付費	6,053,083	6,046,596	5,979,368	5,731,245	5,715,066	5,713,869	5,268,915	5,109,357
	特定入所者介護 サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	145,006	144,172	142,102	136,251	136,458	134,834	122,777	118,770
	高額介護 サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	102,486	101,918	100,455	96,082	96,228	95,083	86,581	83,755
	高額医療合算介護 サービス費等給付額	16,309	16,195	15,962	15,541	15,564	15,379	14,004	13,547
	審査支払手数料	4,675	4,643	4,576	4,455	4,462	4,409	4,015	3,884
	合計	6,321,560	6,313,523	6,242,463	5,983,573	5,967,779	5,963,574	5,496,292	5,329,313
地域支援事業費		404,889	399,116	399,836	352,014	344,408	331,820	305,916	290,178

2. 介護給付費及び地域支援事業費の財源構成

(1) 介護保険給付費の財源構成

- 保険給付の財源は、国、都道府県、市町村が50%を負担し、残りの50%を65歳以上の第1号被保険者と40歳から65歳未満の第2号被保険者が負担する構成となっています。
- 第1号被保険者保険料と第2号被保険者保険料の割合は、1人あたりの保険料額が第1号被保険者と第2号被保険者の間で同一水準になるよう、全国の人数比率で決定されています。

介護保険給付費財源構成

区分	第1号被保険者	第2号被保険者	国	都道府県	市町村
居宅給付	23%	27%	25%	12.5%	12.5%
施設給付	23%	27%	20%	17.5%	12.5%

(2) 地域支援事業費の財源構成

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

- 介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業を実施する介護予防・日常生活支援総合事業は、介護保険給付費の居宅給付と同じ財源構成となります。

介護予防・日常生活支援総合事業費財源構成

第1号被保険者	第2号被保険者	国	都道府県	市町村
23%	27%	25%	12.5%	12.5%

イ 包括的支援事業及び任意事業

- 地域包括支援センターの運営等を実施する包括的支援事業及び家族介護支援事業等を実施する任意事業の財源は、第1号被保険者と国、都道府県、市町村が負担する構成となっています。

包括的支援事業及び任意事業費財源構成

第1号被保険者	第2号被保険者	国	都道府県	市町村
23%	0%	38.5%	19.25%	19.25%

3. 所得段階及び保険料基準額の設定

(1) 第1号被保険者の保険料の算出

第1号被保険者の基準となる保険料は、以下の計算により算出しています。

区 分		3か年合計	算出手順	説明
A	標準給付費見込額	18,877,546千円		
B	地域支援事業費見込額	1,203,841千円	(a) + (b)	
	介護予防・日常生活支援総合事業費 (a)	682,206千円		
	包括的支援事業・任意事業費 (b)	521,635千円		
C	標準給付費及び地域支援事業費見込額合計	20,081,387千円	A + B	
D	第1号被保険者負担分相当額	4,618,719千円	$C \times 23\%$	
E	調整交付金相当額	977,988千円	$(A + (a)) \times 5\%$ (全国平均)	
F	調整交付金見込交付割合	7.33%		3か年平均
G	調整交付金見込額	1,434,754千円	$(A + (a)) \times F$	(※)
H	介護給付費準備基金取崩額	397,000千円		
I	保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	33,600千円		
J	市町村特別給付費等	12,474千円		
K	保険料収納必要額	3,743,827千円	$D - (G - E) - H - I + J$	
L	予定保険料収納率	99.60%		
M	所得段階別加入割合補正後被保険者数	53,554人		
N	保険料基準額 (年額)	70,188円	$K \div L \div M$	
O	保険料基準額 (月額)	5,849円	$N \div 12$ か月	

(※) 調整交付金見込交付割合は毎年度異なり、各年度の調整交付金見込額を合計しているため、算出手順による計算と一致しません。

(2) 所得段階及び保険料基準額の設定

ア 所得段階区分別の対象者と基準額に対する割合

第1号被保険者保険料の所得段階区分は13段階とし、対象者及び基準額に対する割合は、以下のとおりです。第1段階から第3段階の人は公費による負担軽減後の割合が適用されます。

所得段階	対象者	基準額に対する割合 (公費による負担軽減後)
第1段階	生活保護受給者 市民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が年間80万円以下の人	基準額×0.455 ↓ (基準額×0.285)
第2段階	市民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が年間120万円以下の人	基準額×0.685 ↓ (基準額×0.485)
第3段階	市民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が年間120万円を超える人	基準額×0.69 ↓ (基準額×0.685)
第4段階	本人が市民税非課税の人のうち、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が年間80万円以下で、世帯員の中に市民税課税者がいる人	基準額×0.9
第5段階	本人が市民税非課税の人のうち、世帯員の中に市民税課税者がいる人のうち、第4段階に該当しない人	基準額
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円未満の人	基準額×1.3
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円未満の人	基準額×1.5
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円未満の人	基準額×1.7
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円未満の人	基準額×1.9
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円未満の人	基準額×2.1
第12段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円未満の人	基準額×2.3
第13段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の人	基準額×2.4

イ 所得段階別年額保険料

所得段階区分別加入者数, 基準額に対する割合及び年額保険料は, 以下のとおりです。第1段階から第3段階の人は公費による負担軽減後の割合が適用されます。

所得段階	所得段階別加入者見込み数			基準額に対する割合 (公費による負担軽減後)	所得段階別年額保険料 (公費による負担軽減後)
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)		
第1段階	1,934人	1,926人	1,897人	基準額×0.455 ↓ (基準額×0.285)	31,935円 ↓ (20,003円)
第2段階	2,027人	2,018人	1,988人	基準額×0.685 ↓ (基準額×0.485)	48,078円 ↓ (34,041円)
第3段階	2,359人	2,348人	2,313人	基準額×0.69 ↓ (基準額×0.685)	48,429円 ↓ (48,078円)
第4段階	1,033人	1,028人	1,013人	基準額×0.9	63,169円
第5段階	2,995人	2,981人	2,937人	基準額	70,188円
第6段階	3,398人	3,382人	3,332人	基準額×1.2	84,225円
第7段階	2,216人	2,206人	2,173人	基準額×1.3	91,244円
第8段階	931人	927人	913人	基準額×1.5	105,282円
第9段階	464人	462人	455人	基準額×1.7	119,319円
第10段階	195人	194人	191人	基準額×1.9	133,357円
第11段階	62人	61人	60人	基準額×2.1	147,394円
第12段階	37人	37人	36人	基準額×2.3	161,432円
第13段階	186人	185人	182人	基準額×2.4	168,451円
合計	17,837人	17,755人	17,490人		